

(様式1)

# 平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月28日		記入者		内線	5183
部名	学校教育部	課名	指導課		課長名	小塚
事務事業名	障害児教育事業					
予算上の事務事業名	障害児就学指導事業					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	14120		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します					
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造					事業開始年度
施策名	第2施策 小・中学校教育の充実					昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	学校教育法(通達) 市障害児就学指導委員会要綱					
3 個別計画の概要	概要					
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	対策 ▼					
5 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)						(2) 対象(誰、何)
一人ひとりの能力・適正等に応じたきめの細かな教育を進めるための教育相談、就学指導体制の整備充実を図り、障害のある児童生徒に対し、適切な教育を受ける機会を確保する。					障害等により配慮が必要な児童、生徒	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
就学指導相談員の確保(非常勤職員4人) 就学指導委員会等の開催(委員会-年間5回 部会-年間14回) 精神科医等による診断(年間130件) きこえとことばの教室会議開催(年間3回) 就学相談説明会開催						
6 関連・類似事業や他市の状況	関連・類似事業-青少年相談センターの相談業務 障害福祉課の障害児判定委員会 就学相談を受けようとする保護者の増加率が他の市町村と比べて比較的多い。					
7 事業費の推移	[単位:千円]					
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業費	9,677	9,662	9,980	9,925	9,925	
一般財源	9,677	9,662	9,980	9,925	9,925	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	1,398	1,366	1,345	1,345	1,345	
事業コスト合計(a)	11,075	11,028	11,325	11,270	11,270	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	障害児就学指導事業(就学指導相談員)			対象名称(単位)	相談者数(人)	
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	7,272	7,272	7,120	7,272	7,272	
対象数	133	130	140	150	150	
単位あたり経費(円)	54,677	55,938	50,857	48,480	48,480	
前年度比		1.02	0.91	0.95	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化						
指標名 (単位)	就学相談件数		指標式と指標の説明	配慮を要する児童生が必要とする就学相談に対応する。 /相談を必要としている児童生徒数100		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	100.0	100.0	100.0			
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
目標達成度	1.00	1.00	1.00			
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標						
指標名 (単位)	適切な教育環境の相談・検討数		指標式と指標の説明	適切な教育環境の検討・相談件数/相談を必要としている児童・生徒数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	100.0	100.0	100.0			
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
目標達成度	100.0	100.0	100.0			
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】						
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。				
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。				
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】						
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価						
(1) 自動判定結果						
	〔 〕：良好な状態を維持する事業					
	〔 〕：概ね良好な状況である事業					
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業					
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業					
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明			
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		障害等により配慮を必要とする児童生徒の円滑な学校生活の実現を図るために重要な事業である。また、国の特別支援教育の動向を踏まえ、その定着に向けて一層推進する必要がある。		
	<input type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 就学相談対象児童の情報を正しく収集したり、就学についての丁寧な相談を行うために就学相談員を増員する。			14 課題として認識されたこと 児童生徒の個人情報保護を図りつつ、障害理解教育を進めていく必要がある。			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント			
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				